

平成 28 年 3 月作成

大阪市福祉局生活福祉部地域福祉課

1 実施状況

(1) 《機能①》地域への本人情報の提供に係る同意確認の状況（平成 28 年 1 月末現在）

・同意確認の状況

対象者件数	回答件数	同意件数
78,965	42,946	54.4%
	29,673	69.1%

・郵送による同意確認

発送件数	回答件数	同意件数
73,685	34,131	46.3%
	24,624	72.2%

・訪問による同意確認

訪問件数	回答件数	同意件数
22,926	8,815	38.5%
	5,049	57.3%

(2) 《機能②》ワーカーの活動状況と支援の実例（平成 28 年 1 月末現在 速報値）

相談支援件数	相談実人員	アウトリーチ	ケア会議・主催
18,184 件	7,149 人	1,946 件	97 回

活動内容	支援内容
アウトリーチによる支援	【新聞販売店の通報から、緊急搬送】 ・TV の音が聞こえるが、新聞が残っているとの連絡があり訪問 ・訪問すると意識が朦朧としていたため、救急搬送し、一命を取り留めた（診断結果は脳梗塞）
	【新聞販売店の通報から、包括等と連携し支援】 ・新聞が溜まっているとの連絡があり訪問 ・玄関の外から声かけするが応答がなかったため、要援護者名簿により把握していた家族に連絡し、警察とともに安否確認 ・救急搬送の必要はなかったが、これを機に支援を開始
地域での見守り	【地域での見守り活動から孤立死の防止】 ・食事サービス利用日に自宅訪問し、声かけをしているが、応答がないとの連絡あり ・要援護者名簿により把握していた家族に連絡し、安否確認 ・玄関で倒れていたため、救急搬送し、一命を取り留めた
	【徘徊のある高齢者を地域へつなぐ見守り支援】 ・介護保険サービスは利用中だが、地域との交流はなし ・民生委員等の地域団体のほか、本人行きつけの喫茶店にも見守りを依頼し、地域につないだ

(3) 《機能③》メール等配信登録等の状況（平成 28 年 1 月末現在） * 11 月末より本市全域での開始

登録者数 （認知症高齢者等）	協力者数 （相談支援機関・民生委員等）	行方不明発生による メール等の配信
63 人	1,573 件	10 件

※10 件とも行方不明者を発見

2 事業全体の効果

- ・地域からの連絡等に対し、迅速なアウトリーチを行うことで、支援につながらず埋もれている事案の掘り起しや孤立死を防止
- ・制度のはざまや複合的な課題を有する事案に対し、各相談機関とのパイプ役を担うことにより連携を強化
- ・各相談機関や地域住民と連携した、重層な見守りなどの活動を強化

誰もが安全安心に暮らせる地域社会の実現に向けた 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業

地域と行政に求められていること（公共的課題）



課題

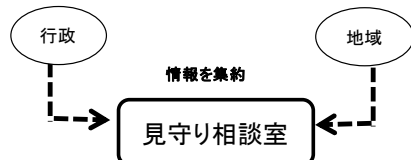
- 地域に埋もれている要援護者を把握すること
- 要援護者を適切な支援につなげ孤立死を防止すること
- 認知症高齢者等に対する地域内での支え合いを推進すること

課題解決に向けて

平成27年4月から地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業を実施

機能① 「要援護者情報」の整備・管理

行政と地域が保有する
要援護者情報を集約

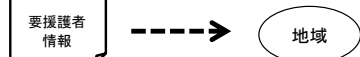


地域の見守り活動のための
地域への情報提供に係る同意確認

- 対象者 「避難行動要支援者名簿」に登録される
支援が必要な高齢者・障がい者・難病患者

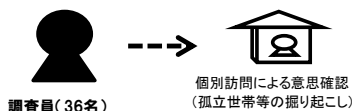
○回答

- ・「同意」・・・地域の見守り活動へのつなぎ



- ・「不同意」・・・必要に応じてワーカーが支援(機能②)

- ・「未回答」・・・訪問による同意確認・生活状況の把握



機能② 孤立世帯等への専門的対応

困難事例への
専門的な支援



粘り強く
アウトリーチ

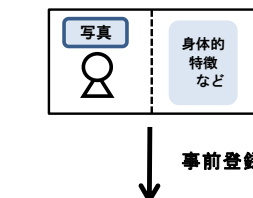
孤立世帯等

孤立死リスクの高い世帯
(福祉サービスを受けて
いない独居高齢者など)

セルフネグレクト
(ごみ屋敷など)

機能③ 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見

協力者へのメール等の
配信による早期発見



見守り相談室

行方不明発生

メール等配信

協力者等
(地域団体や相談支援機関など)

(事業費) 平成27年度予算 556,506千円 平成28年度予算(案) 535,504千円